

四半期報告書

(第95期第2四半期)

杉本商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀 5 丁目 7 番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀 5 丁目 7 番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	21,597,945	21,362,603	45,417,113
経常利益 (千円)	1,401,304	1,242,482	3,297,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	948,581	796,011	2,227,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	968,213	809,107	1,983,399
純資産額 (千円)	30,442,200	30,605,361	31,125,659
総資産額 (千円)	35,517,841	35,265,685	37,044,293
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	85.79	73.44	201.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.7	86.8	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,374,990	1,975,902	2,036,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△154,738	△1,072,872	△224,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△332,354	△1,329,718	△664,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,245,911	7,078,559	7,505,248

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.15	43.45

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、後退局面とはなっていないものの、各種指標に強弱入り混じる停滞感が強い状況となりました。良好な雇用・所得環境が内需、国内個人消費を下支えするものの、国内の人手不足、資源高・原材料高に加え、米中の貿易摩擦の激化、イランを始めとする中東情勢の緊迫化等海外の政治・経済動向の不確実性による外需の弱さを背景に製造業の企業業績は伸び悩んでいます。一方、設備投資に関しては、潤沢なキャッシュ・フローを背景に、能力増強投資、省力化投資や研究開発投資等設備投資が引き続き活発です。今後については、非製造業が下支えする企業業績、設備投資需要は、引き続き底堅く推移する見込みですが、先行き内外にリスク要因を抱えることもあり、景気の足踏み状態は続くものと予想されます。また、10月に実施された消費税引き上げによる国内消費動向についても注視が必要です。

このような状況のもと当社グループは、創業100周年(2021年)に向けた、第二次中期経営計画『Sincerity to 100』の基本的な考え方である「対面営業、課題解決型の提案営業の充実・拡大を図ると同時に顧客の業務効率化ニーズにも対応できるインフラを整備・活用する。」に基づき、新規出店及び新規顧客獲得、顧客深耕、新規商品投入及び重点取扱商品拡大等の重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高213億62百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益12億42百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億96百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（東部）

東部では、米中の貿易摩擦により製造業への影響が出はじめ、半導体関連はもとより、製鉄・自動車関連までもが生産減の動きに向かっております。設備投資のうち更新・省力化投資は引き続き実施されたものの、競争力をつけるための先行投資は先送りとなり、全体として低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は52億15百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は2億36百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（中部）

中部では、一部の半導体・電子関連での設備投資に関しては復活の兆しが見られるものの、自動車関連・鉄鋼関連での大幅な設備投資は見送られ、全体として低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は59億26百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は2億75百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

（西部）

西部では、国内製造業の更新設備投資への動きがあったものの、中国を中心とした海外市場の減速感による消耗材購入を控える動きや、海外向け半導体装置・産業機械・建機等においては設備投資が中止或るいは先送りの動きが見られ、全体としては低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は97億18百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は5億4百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(海外)

海外では、韓国との関係悪化、中国のアメリカとの貿易摩擦により、主力である両国は厳しい状況が続き、タイなどの東南アジア地区は微増で推移したものの主力二ヶ国のマイナスを埋めるにはいたらず、輸出全体では低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は5億1百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は352億65百万円となり前連結会計年度末に比べ17億78百万円減少しております。これは主にのれんが5億56百万円、工具器具備品が1億53百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が17億88百万円、現金及び預金が4億2百万円、電子記録債権が1億62百万円減少したためであります。負債は46億60百万円となり前連結会計年度末に比べ12億58百万円減少しております。これは主に買掛金が6億51百万円、未払法人税等2億3百万円、未払消費税1億56百万円、繰延税金負債1億37百万円減少したためであります。また純資産は306億5百万円となり前連結会計年度末に比べ5億20百万円減少しております。これは主に自己株式を取得したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資産」という。）は、前連結会計年度より4億26百万円減少し、70億78百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動より得られた資金は19億75百万円（前年同四半期は13億74百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億27百万円、売上債権の減少19億51百万円、たな卸資産の減少37百万円の収入に対し、仕入債務の減少6億51百万円、法人税等の支払額6億円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は10億72百万円（前年同四半期は1億54百万円の使用）となりました。これは主に、のれんの取得による支出8億29百万円、有形固定資産の取得による2億10百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は13億29百万円（前年同四半期は3億32百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8億87百万円、配当金の支払4億42百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	11,399	—	2,597,406	—	2,513,808

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	533	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	460	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326	3.1
杉本利夫	大阪府池田市	276	2.6
杉本直広	大阪府池田市	251	2.4
杉本栄作	東京都町田市	232	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	210	2.0
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	203	1.9
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	1.9
畑井三雄	大阪府豊中市	167	1.6
計	—	2,860	26.9

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 上記のほか当社所有の自己株式 775,827株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,611,700	106,117	—
単元未満株式	普通株式 11,737	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	106,117	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	775,800	—	775,800	6.8
計	—	775,800	—	775,800	6.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617,464	7,214,778
受取手形及び売掛金	※ 11,871,457	10,083,276
電子記録債権	※ 3,806,867	3,644,712
商品	1,806,801	1,768,987
その他	205,818	113,533
貸倒引当金	△1,856	△1,514
流動資産合計	25,306,553	22,823,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,629,069	2,544,357
構築物（純額）	30,992	28,412
車両運搬具（純額）	77,343	82,658
工具、器具及び備品（純額）	59,964	213,584
土地	5,340,815	5,418,422
建設仮勘定	128,005	56,247
有形固定資産合計	8,266,189	8,343,683
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
のれん	—	556,848
ソフトウェア	178,784	139,898
無形固定資産合計	217,678	735,640
投資その他の資産		
投資有価証券	2,560,339	2,587,606
出資金	14,890	14,890
退職給付に係る資産	320,822	321,269
差入保証金	281,568	280,106
繰延税金資産	—	83,120
その他	91,518	92,113
貸倒引当金	△15,266	△16,521
投資その他の資産合計	3,253,872	3,362,586
固定資産合計	11,737,740	12,441,910
資産合計	37,044,293	35,265,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,627,696	2,975,939
未払金	223,532	161,386
未払費用	494,420	463,700
未払法人税等	654,824	450,941
未払消費税等	156,032	—
その他	58,340	41,352
流動負債合計	5,214,847	4,093,319
固定負債		
長期未払金	270,055	270,055
長期預り保証金	142,292	139,842
繰延税金負債	137,151	—
退職給付に係る負債	154,287	156,914
その他	—	192
固定負債合計	703,786	567,004
負債合計	5,918,634	4,660,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	25,692,368	26,046,083
自己株式	△384,089	△1,271,199
株主資本合計	30,434,980	29,901,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,612	713,469
退職給付に係る調整累計額	△10,934	△9,695
その他の包括利益累計額合計	690,678	703,774
純資産合計	31,125,659	30,605,361
負債純資産合計	37,044,293	35,265,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	21,597,945	21,362,603
売上原価	17,630,483	17,405,389
売上総利益	3,967,461	3,957,214
販売費及び一般管理費	※ 2,778,388	※ 2,910,114
営業利益	1,189,073	1,047,100
営業外収益		
受取利息	491	647
受取配当金	25,058	27,384
仕入割引	166,572	156,274
不動産賃貸料	46,416	49,152
その他	16,934	6,916
営業外収益合計	255,473	240,376
営業外費用		
支払利息	516	683
売上割引	39,169	37,096
その他	3,555	7,214
営業外費用合計	43,242	44,994
経常利益	1,401,304	1,242,482
特別利益		
固定資産売却益	1,784	1,222
特別利益合計	1,784	1,222
特別損失		
固定資産除売却損	8,174	1,075
会員権評価損	—	3,040
減損損失	—	12,017
特別損失合計	8,174	16,133
税金等調整前四半期純利益	1,394,913	1,227,570
法人税、住民税及び事業税	447,783	404,762
法人税等調整額	△1,451	26,796
法人税等合計	446,332	431,558
四半期純利益	948,581	796,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,581	796,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	948,581	796,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,588	11,856
退職給付に係る調整額	1,044	1,238
その他の包括利益合計	19,632	13,095
四半期包括利益	968,213	809,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968,213	809,107
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,394,913	1,227,570
減価償却費	162,989	173,627
のれん償却額	—	19,201
減損損失	—	12,017
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,374	3,628
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,489	336
受取利息及び受取配当金	△25,549	△28,031
支払利息	516	683
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,390	△146
売上債権の増減額 (△は増加)	1,223,054	1,951,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,611	37,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△833,541	△651,757
その他	△77,306	△198,333
小計	1,959,963	2,547,858
利息及び配当金の受取額	25,009	29,658
利息の支払額	△998	△1,613
法人税等の支払額	△608,983	△600,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,990	1,975,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,227	△91,230
定期預金の払戻による収入	67,223	67,227
有形固定資産の取得による支出	△110,979	△210,862
有形固定資産の売却による収入	9,188	1,757
投資有価証券の取得による支出	△8,037	△9,271
無形固定資産の取得による支出	△12,559	△689
のれんの取得による支出	—	△829,803
その他	△8,347	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,738	△1,072,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93	△887,109
配当金の支払額	△332,260	△442,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,354	△1,329,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	887,898	△426,689
現金及び現金同等物の期首残高	6,358,012	7,505,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,245,911	※ 7,078,559

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	265,799千円	一千円
電子記録債権	98,502千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	1,116,447千円	1,178,131千円
賞与	392,695千円	354,923千円
法定福利費	228,395千円	232,210千円
退職給付費用	57,803千円	72,312千円
減価償却費	162,989千円	173,627千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	7,382,126千円	7,214,778千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△136,215千円	△136,219千円
現金及び現金同等物	7,245,911千円	7,078,559千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	331,723	30	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	331,722	30	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	442,296	40	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	424,936	40	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,879,693	6,316,432	9,888,670	513,149	21,597,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,879,693	6,316,432	9,888,670	513,149	21,597,945
セグメント利益	242,827	353,315	556,654	36,276	1,189,073

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,215,668	5,926,068	9,718,866	501,999	21,362,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,215,668	5,926,068	9,718,866	501,999	21,362,603
セグメント利益	236,535	275,763	504,359	30,441	1,047,100

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「中部」セグメントにおいて、旧甚目寺営業所の売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、12,017千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	85円79銭	73円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	948,581	796,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	948,581	796,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,057	10,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 424,936千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

杉本商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	杉本商事株式会社
【英訳名】	SUGIMOTO & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉本 正 広
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 阪口 尚 作
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員杉本正広及び当社最高財務責任者阪口尚作は、当社の第95期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

